

事業番号	事務事業名	廿日市学校給食センター管理運営事業				所管課名	教育部廿日市学校給食センター	所属長名	樹上 ゆかり
	方向性	1	くらしを守る			係・グループ名	-		
	重点施策	3	安全で安心なまちをつくる			根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校給食法		
	施策方針	3	インフラや公共施設の適正管理			基本事業			
予算科目	会計	01	款	09	項	06	目	03	事業1 事業2 経・臨
	一般会計		教育費	保健体育費	学校給食費		002	01	経常 廿日市学校給食センター管理運営事業

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	廿日市学校給食センター施設について維持管理、運営業務及びこれに付随又は関連する業務 ①維持管理 建物維持、建築設備維持、外構維持、清掃、警備 ②運営業務 食材検収・保管、給食調理、洗浄、配送・回収、残棄処理、運営備品 更新、配送車調達、その他運営に関すること。	旧廿日市学校給食センターの老朽化及び児童生徒数の増加による供給食数に対応するため、平成17年度に整備。(新築移転)

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
学校給食の調理・配送	→ ア 給食実施日数	日	目標 実績	190 173	196 183	195 194	193 -	- -
	→ イ		目標 実績	 	 	 	 	
	→ ウ		目標 実績	 	 	 	 	
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
廿日市地域の小学校11校、中学校5校の児童・生徒・職員	→ ア 供給食数	食	見込 実績	1,273,000 1,096,689	1,332,800 1,203,186	1,326,000 1,249,640	1,312,400 -	- -
	→ イ		見込 実績	 	 	 	 	
	→ ウ		見込 実績	 	 	 	 	
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
安全、安心な学校給食を提供する。	→ ア 食中毒発生件数	件	目標 実績	0 0	0 0	0 0	0 -	0 -
	→ イ 異物混入件数	件	目標 実績	0 29	0 46	0 24	0 -	0 -
	→ ウ		目標 実績	 	 	 	 	
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	元 年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
第2次廿日市市食育推進計画	→ ア 給食に地場産物を使用する割合を増やす	%	目標 実績	35.0 28.9	35.0 34.3	35.0 24.8	35.0 -	35.0 -
	→ イ		目標 実績	 	 	 	 	

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		平成30年度決算	令和元年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	前年度比	令和4年度(予算)
事業費(A) (円)		243,407,268	238,256,582	231,628,979	234,905,781	3,276,802	240,358,000
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	市 債					0	
	その他特財					0	
	一般財源	243,407,268	238,256,582	231,628,979	234,905,781	3,276,802	240,358,000
業務延べ時間 (時間)		1,994	1,999	2,021	2,018	-3	
人件費(B) (円)		8,997,000	9,155,000	8,714,000	8,859,000	145,000	0
トータルコスト(A+B)		252,404,268	247,411,582	240,342,979	243,764,781	3,421,802	240,358,000
主な支出項目			令和3年度決算		備考		
廿日市学校給食センター運営委員会委員報酬			35,000	円			
設備修繕料(備品、機械)			3,983,334	円			
施設修繕料			629,090	円			
維持管理業務委託料			175,141,521	円			

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
変化していない。	令和3年度にアレルギー室の改修を行い、令和4年度から「卵除去食」の運用を開始	給食会計の公会計化

5 事業評価(令和 3 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	学校給食センターは学校給食法に基づき、市が設置したものであり、その運営は設置者が行うこととなっている。また、食育は第3期廿日市市教育振興基本計画、第2次廿日市市食育推進計画に基づいて市が行う必要がある。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せすることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	学校給食センターは学校給食法に基づき、市が設置したものであり、その運営は設置者が行うこととなっている。また、食育は第3期廿日市市教育振興基本計画、第2次廿日市市食育推進計画に基づいて市が行う必要がある。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	学校給食法に基づき、児童・生徒に学校給食を提供しており適切である。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	児童・生徒に安全、安心な給食を提供できている。また、児童・生徒に食に関する指導を推進することや、家庭、地域に食に関する情報を提供することで、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけることができている。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	廿日市地域の児童・生徒に学校給食を提供することができなくなる。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	決められた時間内に約7000食/日を提供する事業であること、また、設備類の経年劣化が著しく、これらに費用を要することなどから類似事業との統合や連携を行った場合、統合や連携先の事業運営に影響を及ぼす恐れがある。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	新築移転後、17年が経過し、施設や機器設備類の劣化が著しく、年々、これらの修繕に要する費用が増加しており、削減の余地がない。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	決められた時間内に約7000食/日の供給(調理)能力の維持、また、機器設備類の経年劣化による修繕対応の増加により、削減余地がない。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	廿日市地域の児童・生徒

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																						
A 目的妥当性☒ 適切☐ 見直しの余地有り B 有効性☒ 適切☐ 改善の余地有り C 効率性☒ 適切☐ 改善の余地有り D 公平性☒ 適切☐ 見直しの余地有り			機器設備類の老朽化による影響があるなかで、約7000食/日の給食を供給した。																						
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																						
☐ 拡充☒ 現状維持 ☐ 目的再設定☐ 改善 ☐ 休止・廃止☐ 完了		今後の改革改善案 関係部署(教育総務課、学校教育課食育G)と連携し、施設・設備の修繕を行い、長寿命化を図る		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																									
機器設備類に特殊機器(調理用)が多いことから修繕費用が高額である。(予算の確保)			(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																						